

決算の数字からみる財政運営

本市の会計には「一般会計」の他、5つの「特別会計」と2つの「企業会計」があります。他の自治体と比較する場合に用いられるのが「普通会計」と呼ばれるもので、本市では「一般会計」「公共用地先行取得事業特別会計」「母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計」の3つの会計の合計となります。

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
普通会計	1065億8994万円	1053億1950万円	12億7043万円

実質収支	単年度収支
12億4867万円	4971万円

その年度が「黒字か、赤字か」を確認するには・・・

まず、歳入総額から歳出総額を引き算します。その数字が「歳入歳出差引額」で、一見するとその結果で黒字・赤字が分かるように受け取られがちですが、その数字の中には「翌年度に繰り越すことが決まっている額」があります。数年計画の事業では、進捗の遅れによって当年度に使用できなかった財源がでてきます。なので、その額は除きます。これによって算出された額を「実質収支」と言います。

さらに、ややこしいのが、この実質収支額は、翌年度予算の歳入に繰り越しとして含まれます。つまり、令和5年度の「実質収支額」が令和6年度歳入に含まれていることから、実質収支額の「令和6年度」と「令和5年度」を差し引きすることで、その年度自体の収支＝単年度収支額の数字が出てきます。結果、令和6年度決算は、4971万円の黒字です。

さて、実質収支の約12億円は、過去から単年度黒字を繰り替えした結果、積み上がったものです。貴重な財源でありながら活用できていない財源となっていることは、市民サービスの充実に反します。単年度の黒字が続くとこの実質収支額はどんどん増えます。語弊があるかも知れませんが、意図的に単年度赤字とすることで市民に還元することは財政運営のテクニックです。

寝屋川市の貯金と借金

一般会計での「貯金＝基金の総額」と「借金＝市債の総額」は、以下の表の通りです。

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
基金残高	264億7110万円	306億8476万円	348億7697万円	369億3866万円	394億4385万円

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
市債残高	620億3141万円	595億7399万円	588億3678万円	617億5988万円	629億7791万円

実は、基金はこの数年、20億円から40億円程度積み上げています。その規模は、以前に積み上げていた倍になります。近年、そのように多く積む理由として「老朽化した公共施設の更新などに対応するため」と行政の説明ですが、今は、物価高騰対策を優先すべき社会背景であることから、市民生活へその半分でも還元するよう求めています。

また、公共施設に対する将来負担の平準化を理由とするのであれば、デフレが続いた時代に比べ、この数年で建築価格は20%程度上昇していることや金利の上昇の傾向が続くことを想定した現実対応が必要です。つまり、早く公共施設の再編計画を策定し実行に移すことが、工事費用の軽減につながり、結果、基金を積むよりも財政に効果的であると進言しています。

さて、水道と下水道の企業会計は独立採算制で運用しており、一般会計とは別の財布であることから、その会計にも借金＝企業債があります。

水道事業会計は98億5430万円、下水道事業会計は393億6166万円が未償還金額です。施設管路の老朽化への対応が迫られており、厳しい財政運営が続いているのが実態です。

デジタル分野への質疑

ICT、SNSなどデジタル技術の活用が進んでおり、決算審査では関係する質疑を行いました。（抜粋）

職員のデジタルスキル

問：職員のデジタルスキルを測る物差しは？
答：「情報処理資格」が一つの物差しになる。
問：庁内に、その資格を持った職員数は？
答：令和6年4月時点で、12人いる。

行政事務の要である統合型内部事務システム

問：統合型内部事務システムが導入された年度は？
答：平成31年4月。
問：更新の時期は？
答：もう更新を考えていく時期にきている。
問：名簿抽出にPDF形式でしかできないと聞くが？
答：システム上、そうになっている。
問：以前に、監査委員として財務上の簡単な検索を依頼したが、できないということに頭を抱えた記憶がある。更新時期を迎え、各部署に使い勝手をしっかりと確認の上、更新につなげていただきたい。
答：各部署から丁寧にヒアリングを行う。

市民周知に使うホームページ

問：ホームページにおいて各事業を周知しているとのことだが、各部署では、事業内容をアップした後、常にアクセス数を確認しているのか？
答：広報担当課が、毎月、アクセス数のデータをメールで報告している。
問：事業担当課が、リアルタイムでアクセス数を確認することはできないのか？
答：広報担当でしかできない。
問：事業担当課では、ホームページに記事を書き載せるだけで、その後、反応も反響も分からないことになる。その改善を求める。

固定資産税の現況確認

問：毎年1月1日前後に、航空機を飛ばし、写真を撮って家屋の形状変化を確認している。それは市内全域をカバーできているのか？
答：7コース運行することで、カバーできている。
問：衛星を活用した画像で代用できないか？
答：現時点では、衛星の画像は粗いことから航空写真の活用を続ける。

デジタルの製品は幅広い分野で、かつ、早いスピードで製品化、実用化されています。本市でも様々な市民サービスや庁内業務に活用していますが、先進諸国や民間事業者と比べると、遅れをとっているのが現実です。

デジタルスキルを持った職員の能力向上は勿論のこと、一般職員のスキルアップの両面に配慮した研修と人事異動を求めています。

資源ごみへの取り組み

資源ごみの販売価格の変化です。（円、t 当り）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
手選アルミ	44,178	89,650	105,391
破碎アルミ	1,095	1,100	1,331
手選別鉄	4,614	22,990	35,695
破碎鉄	3,375	13,090	22,385

本市を含む北河内4市は、廃プラ容器包装のリサイクルを共同処理しており、その再生資源は、容器包装リサイクル協会（容リ協）を通じて販売し、貴重な財源になるものと期待していました。しかしながら、令和6年度実績は19万6,750円であったことから、素朴な疑問として質疑をしました。

問：4市組合再商品化での分配金が、過去、最も多かったのは？
答：約6600万円。
問：市中では、バージン資源が高騰しており、その影響で資源ごみも高くなっているが、容リ協を通じた販売額は低い。容リ協ルートから離脱することを考えてもいいのでは？
答：検討していく。

農地を守る取り組み

農地は年々減少しています。その理由の主なものは、田畑を営農する後継者の減少です。

【減少した農地面積】

令和4年度	19,526㎡
令和5年度	56,588㎡
令和6年度	33,135㎡

農地を守る方法は「所有と活用」を分けることだと考えています。つまり、営農しない農地所有者は農地を貸し出しすることで一定の収入が確保でき、農地を借りて農業を行う人（法人）は生計が成り立つ収入が確保できる。両者にメリットのある制度設計が必要であり、それは可能だと考えています。

本市が農地を守る取り組みとして行っているのが「貸し農園整備事業」「農地マッチング事業」です。

【貸し農園整備事業の累積】

令和4年度	251区画	7,412㎡
令和5年度	363区画	11,219㎡
令和6年度	552区画	14,242㎡

【マッチング事業の実績】

令和4年度	1筆	1,375㎡
令和5年度	4筆	3,806㎡
令和6年度	5筆	4,404㎡